



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月31日

上 場 会 社 名 ホリイフードサービス株式会社

上場取引所

亩

コード番号

3077

URL http://www.horiifood.co.jp/

代 表 者

(役職名)代表取締役社長

(氏名)飯田益弘

問合せ先責任者(役

(役職名)取締役経営管理本部長

(氏名)大貫春樹

(TEL) 029 (233) 5825

四半期報告書提出予定日

日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

(---, ---

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

() () () () () () () () () ()							2122 1 1 2	73 H # 77 1 /
	売上高	<u> </u>	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5, 088	△8.7	127	534. 6	33	56. 6	△403	_
29年3月期第3四半期	5. 570	△11.4	20	△93.6	21	△93. 2	△434	_

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	△71	12		_
29年3月期第3四半期	△76	72		_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4, 239	2, 250	53. 1
29年3月期	4, 717	2, 682	56. 9
(参考) 自己資本 30:	年3月期第3四半期 2	, 250 百万円 29年	₹3月期 2,682百万円

2 配当の状況

		年間配当金			
	第1四半期末	1四半期末 第2四半期末 第3四半期末			合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期	_	0.00	<u> </u>	7 00	7 00
30年3月期	_	0.00	_		
30年3月期(予想)				7 00	7 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	% 百万円 9	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	6, 650 △8.	8 140 127.	7 46 4. 7	△314 —	△55 39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	5, 670, 000株	29年3月期	5, 670, 000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	439株	29年3月期	439株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5, 669, 561株	29年3月期3Q	5, 669, 623株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	• 2
(1)経営成績に関する説明	. 2
(2) 財政状態に関する説明	. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	. 4
(1) 四半期貸借対照表	• 4
(2) 四半期損益計算書	. 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	. 7
(継続企業の前提に関する注記)	. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間は、既存店舗の業況改善を優先することとし、新規出店は実施しておりません。

また、改善が困難と見込まれる業績不振店舗の閉鎖により損失を切り離し、全社業績の改善を図る方針であります。 なお、業態変更により改善が見込まれる店舗(茨城県水戸市1店舗及び栃木県大田原市1店舗)につきましては、フランチャイズによる業態変更を実施しました。

以上により、当第3四半期会計期間末の店舗数は113店舗となり、前事業年度末から20店舗減少し、前年同四半期会計期間末と比べた場合は26店舗減少しました。

業績につきましては、販売促進の強化等により既存店舗は減収傾向から増収へと移行しつつありますが、閉鎖店舗にかかる減収により、売上高は5,088,683千円と前年同四半期に比べ481,954千円(8.7%)減少しました。

利益面につきましては、売上総利益は前年同四半期に比べ364,805千円(9.0%)減少しましたが、経費削減及び業績不振店の閉鎖等により販売費及び一般管理費が3,569,327千円と前年同四半期に比べ472,024千円(11.7%)減少したことにより営業利益は127,276千円と前年同四半期に比べ107,219千円(534.6%)増加しました。しかしながら、営業外費用に「支払手数料」80,609千円を計上したこと等により、経常利益は33,456千円と前年同四半期に比べ12,092千円(56.6%)の増加に止まりました。

また、回収可能性の判定等による「減損損失」384,961千円、新たに確定した閉鎖店舗にかかる「店舗閉鎖損失引当金繰入額」38,512千円等の合計428,854千円を特別損失に計上したことにより、税引前四半期純損失は391,294千円と前年同四半期に比べ51,691千円増加しました。しかしながら、四半期純損失につきましては403,242千円となり、前年同四半期において繰延税金資産の取崩を行いましたので前年同四半期に比べ31,746千円減少しました。

当第3四半	4期思計期間に	おける経営成績に	ナ次のとおり	「であります

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	5,570,637千円		5, 088, 683千円		△481,954千円	△8.7%
販売費及び一般管理費	4,041,352千円	72.5%	3,569,327千円	70.1%	△472,024千円	△11.7%
営業利益	20,057千円	0.4%	127, 276千円	2.5%	107, 219千円	534.6%
経常利益	21,363千円	0.4%	33, 456千円	0.7%	12,092千円	56.6%
四半期純損失(△)	△434, 989千円	△7.8%	△403, 242千円	△7. 9%	31,746千円	_

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売」	上高	営業利益又は営業損失(△)		
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比	
北関東エリア	1,942,044千円	1,942,044千円		57, 405千円	
11、日本エック	1, 942, 044 🖂	(△10.4%)	130, 230 🗇	(78.8%)	
首都圏エリア	2,250,093千円	△189,646千円	250,674千円	21,956千円	
自印図エック	2, 250, 095 🖯	(△7.8%)	250, 074 🖂	(9.6%)	
東北エリア	892, 685千円	△56,856千円	68,006千円	△29,884千円	
米北エック	092,000 円	(△6.0%)	00,000 円	(△30.5%)	
その他	3,860千円	△10,965千円	△321,641千円	57,741千円	
	3,000 1	(△74.0%)		(—)	

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、2,214,247千円となり前事業年度末に比べ61,353千円(2.8%)増加しました。

これは主に、決算月次の売上高の増加による「現金及び預金」の増加106,182千円及び「売掛金」の増加17,063千円、店舗減少等による「原材料」の減少6,548千円、主に閉鎖店舗にかかる預託保証金の回収による「未収入金」の減

少及び法人税等の還付による「未収還付法人税等」の減少等による「その他」の減少57,719千円等によるものであります。

固定資産は、2,025,581千円となり前事業年度末に比べ538,763千円(21.0%)減少しました。

これは主に、減損損失の計上及び減価償却の進捗による「有形固定資産」の減少488,251千円、返戻及び店舗閉鎖に伴う放棄による「長期貸付金」の減少18,567千円、店舗閉鎖による「敷金及び保証金」の減少68,474千円等に対し、主に期末評価額の増加による「投資有価証券」の増加等による「その他」の増加33,201千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,324,354千円となり前事業年度末に比べ14,370千円(1.1%)減少しました。

これは主に、決算月次の仕入高の増加による「買掛金」の増加56,376千円、決算月次の主に給与関係の増加による「未払金」の増加42,413千円、賞与算定期間の差異による「賞与引当金」の増加14,608千円、店舗閉鎖に伴う振替による「資産除去債務」の増加11,944千円、主に専売料の前受等による「その他」の増加68,453千円等に対し、満期償還による「1年内償還予定の社債」の減少100,000千円、返済の進捗による「1年内返済予定の長期借入金」の減少66,959千円、株主優待券の使用に伴う「株主優待引当金」の減少12,974千円、店舗閉鎖に要する損失処理に伴う「店舗閉鎖損失引当金」の減少20,734千円等によるものであります。

固定負債は、664,542千円となり前事業年度末に比べ31,930千円(4.6%)減少しました。

これは主に、年間資金計画による借入実施による「長期借入金」の増加47,185千円に対し、店舗閉鎖による「資産除去債務」の減少73,337千円、主に返済の進捗による「リース債務」の減少等による「その他」の減少5,778千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、2,250,931千円となり前事業年度末に比べ431,108千円(16.1%)減少しました。

これは「四半期純損失」403,242千円、「剰余金の配当」39,686千円に対し、「その他有価証券評価差額金」の増加11,821千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては平成29年11月1日に公表しました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 833, 651	1, 939, 834
売掛金	70, 491	87, 554
原材料	51, 143	44, 594
前払費用	103, 800	106, 175
繰延税金資産	34, 003	34, 003
その他	59, 803	2, 083
流動資産合計	2, 152, 894	2, 214, 247
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 238, 147	779, 809
その他(純額)	80, 766	50, 853
有形固定資産合計	1, 318, 914	830, 662
無形固定資産	2,732	12, 578
投資その他の資産		
長期貸付金	153, 344	134, 777
繰延税金資産	259, 855	256, 307
敷金及び保証金	698, 970	630, 496
長期預金	6, 970	4,000
その他	123, 557	156, 758
投資その他の資産合計	1, 242, 699	1, 182, 341
固定資産合計	2, 564, 345	2, 025, 581
資産合計	4, 717, 239	4, 239, 829

(単位: 千円)

		(単位:十円 <i>)</i>
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182, 299	238, 676
短期借入金	200, 000	200, 000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	315, 606	248, 647
未払金	240, 167	282, 583
未払法人税等	28, 803	21, 308
賞与引当金	17, 173	31, 78
店舗閉鎖損失引当金	53, 203	32, 46
株主優待引当金	13, 646	67
資産除去債務	35, 984	47, 92
その他	151, 841	220, 29
流動負債合計	1, 338, 725	1, 324, 35
固定負債		
長期借入金	125, 309	172, 49
資産除去債務	527, 842	454, 50
その他	43, 322	37, 54
固定負債合計	696, 473	664, 54
負債合計	2, 035, 199	1, 988, 89
純資産の部		
株主資本		
資本金	292, 375	292, 37
資本剰余金	282, 375	282, 37
利益剰余金	2, 104, 674	1, 661, 74
自己株式	△192	△19
株主資本合計	2, 679, 232	2, 236, 30
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2, 807	14, 62
評価・換算差額等合計	2,807	14, 62
純資産合計	2, 682, 040	2, 250, 93
負債純資産合計	4, 717, 239	4, 239, 829

(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5, 570, 637	5, 088, 683
売上原価	1, 509, 228	1, 392, 079
売上総利益	4, 061, 409	3, 696, 604
販売費及び一般管理費	4, 041, 352	3, 569, 327
営業利益	20, 057	127, 276
営業外収益		
受取利息	2, 031	1,680
受取配当金	2, 404	2, 978
その他	6, 123	5, 912
営業外収益合計	10, 560	10, 570
営業外費用		
支払利息	8, 631	5, 686
支払手数料	_	80, 609
その他	622	18, 095
営業外費用合計	9, 253	104, 391
経常利益	21, 363	33, 456
特別利益		
固定資産売却益	10	4, 103
特別利益合計	10	4, 103
特別損失		
固定資産除却損	13, 767	2, 143
減損損失	293, 833	384, 961
店舗閉鎖損失引当金繰入額	46, 822	38, 512
その他	6, 554	3, 237
特別損失合計	360, 976	428, 854
税引前四半期純損失(△)	△339, 603	△391, 294
法人税等	95, 386	11, 948
四半期純損失(△)	△434, 989	△403, 242

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第3会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。